# 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令 （平成十八年政令第三百七十九号）

#### 第一条（特定旅客施設の要件）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（以下「法」という。）第二条第七号の政令で定める要件は、次の各号のいずれかに該当することとする。

* 一  
  当該旅客施設の一日当たりの平均的な利用者の人数（当該旅客施設が新たに建設される場合にあっては、当該旅客施設の一日当たりの平均的な利用者の人数の見込み）が五千人以上であること。
* 二  
  次のいずれかに該当することにより当該旅客施設を利用する高齢者又は障害者の人数（当該旅客施設が新たに建設される場合にあっては、当該旅客施設を利用する高齢者又は障害者の人数の見込み）が前号の要件に該当する旅客施設を利用する高齢者又は障害者の人数と同程度以上であると認められること。
* 三  
  前二号に掲げるもののほか、当該旅客施設及びその周辺に所在する官公庁施設、福祉施設その他の施設の利用の状況並びに当該旅客施設の周辺における移動等円滑化の状況からみて、当該旅客施設について移動等円滑化のための事業を優先的に実施する必要性が特に高いと認められるものであること。

#### 第二条（特定道路）

法第二条第十号の政令で定める道路は、生活関連経路を構成する道路法（昭和二十七年法律第百八十号）による道路のうち多数の高齢者、障害者等の移動が通常徒歩で行われるものであって国土交通大臣がその路線及び区間を指定したものとする。

#### 第三条（特定公園施設）

法第二条第十五号の政令で定める公園施設は、公園施設のうち次に掲げるもの（法令又は条例の定める現状変更の規制及び保存のための措置がとられていることその他の事由により法第十三条の都市公園移動等円滑化基準に適合させることが困難なものとして国土交通省令で定めるものを除く。）とする。

* 一  
  都市公園の出入口と次号から第十二号までに掲げる公園施設その他国土交通省令で定める主要な公園施設（以下この号において「屋根付広場等」という。）との間の経路及び第六号に掲げる駐車場と屋根付広場等（当該駐車場を除く。）との間の経路を構成する園路及び広場
* 二  
  屋根付広場
* 三  
  休憩所
* 四  
  野外劇場
* 五  
  野外音楽堂
* 六  
  駐車場
* 七  
  便所
* 八  
  水飲場
* 九  
  手洗場
* 十  
  管理事務所
* 十一  
  掲示板
* 十二  
  標識

#### 第四条（特定建築物）

法第二条第十八号の政令で定める建築物は、次に掲げるもの（建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第三条第一項に規定する建築物及び文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第百四十三条第一項又は第二項の伝統的建造物群保存地区内における同法第二条第一項第六号の伝統的建造物群を構成している建築物を除く。）とする。

* 一  
  学校
* 二  
  病院又は診療所
* 三  
  劇場、観覧場、映画館又は演芸場
* 四  
  集会場又は公会堂
* 五  
  展示場
* 六  
  卸売市場又は百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗
* 七  
  ホテル又は旅館
* 八  
  事務所
* 九  
  共同住宅、寄宿舎又は下宿
* 十  
  老人ホーム、保育所、福祉ホームその他これらに類するもの
* 十一  
  老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センターその他これらに類するもの
* 十二  
  体育館、水泳場、ボーリング場その他これらに類する運動施設又は遊技場
* 十三  
  博物館、美術館又は図書館
* 十四  
  公衆浴場
* 十五  
  飲食店又はキャバレー、料理店、ナイトクラブ、ダンスホールその他これらに類するもの
* 十六  
  理髪店、クリーニング取次店、質屋、貸衣装屋、銀行その他これらに類するサービス業を営む店舗
* 十七  
  自動車教習所又は学習塾、華道教室、囲碁教室その他これらに類するもの
* 十八  
  工場
* 十九  
  車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場を構成する建築物で旅客の乗降又は待合いの用に供するもの
* 二十  
  自動車の停留又は駐車のための施設
* 二十一  
  公衆便所
* 二十二  
  公共用歩廊

#### 第五条（特別特定建築物）

法第二条第十九号の政令で定める特定建築物は、次に掲げるものとする。

* 一  
  小学校、中学校、義務教育学校若しくは中等教育学校（前期課程に係るものに限る。）で公立のもの（第二十三条において「公立小学校等」という。）又は特別支援学校
* 二  
  病院又は診療所
* 三  
  劇場、観覧場、映画館又は演芸場
* 四  
  集会場又は公会堂
* 五  
  展示場
* 六  
  百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗
* 七  
  ホテル又は旅館
* 八  
  保健所、税務署その他不特定かつ多数の者が利用する官公署
* 九  
  老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するもの（主として高齢者、障害者等が利用するものに限る。）
* 十  
  老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センターその他これらに類するもの
* 十一  
  体育館（一般公共の用に供されるものに限る。）、水泳場（一般公共の用に供されるものに限る。）若しくはボーリング場又は遊技場
* 十二  
  博物館、美術館又は図書館
* 十三  
  公衆浴場
* 十四  
  飲食店
* 十五  
  理髪店、クリーニング取次店、質屋、貸衣装屋、銀行その他これらに類するサービス業を営む店舗
* 十六  
  車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場を構成する建築物で旅客の乗降又は待合いの用に供するもの
* 十七  
  自動車の停留又は駐車のための施設（一般公共の用に供されるものに限る。）
* 十八  
  公衆便所
* 十九  
  公共用歩廊

#### 第六条（建築物特定施設）

法第二条第二十号の政令で定める施設は、次に掲げるものとする。

* 一  
  出入口
* 二  
  廊下その他これに類するもの（以下「廊下等」という。）
* 三  
  階段（その踊場を含む。以下同じ。）
* 四  
  傾斜路（その踊場を含む。以下同じ。）
* 五  
  エレベーターその他の昇降機
* 六  
  便所
* 七  
  ホテル又は旅館の客室
* 八  
  敷地内の通路
* 九  
  駐車場
* 十  
  その他国土交通省令で定める施設

#### 第七条（都道府県知事が所管行政庁となる建築物）

法第二条第二十二号ただし書の政令で定める建築物のうち建築基準法第九十七条の二第一項の規定により建築主事を置く市町村の区域内のものは、同法第六条第一項第四号に掲げる建築物（その新築、改築、増築、移転又は用途の変更に関して、法律並びにこれに基づく命令及び条例の規定により都道府県知事の許可を必要とするものを除く。）以外の建築物とする。

##### ２

法第二条第二十二号ただし書の政令で定める建築物のうち建築基準法第九十七条の三第一項の規定により建築主事を置く特別区の区域内のものは、次に掲げる建築物（第二号に掲げる建築物にあっては、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十七の二第一項の規定により同号に規定する処分に関する事務を特別区が処理することとされた場合における当該建築物を除く。）とする。

* 一  
  延べ面積（建築基準法施行令（昭和二十五年政令第三百三十八号）第二条第一項第四号の延べ面積をいう。第二十五条において同じ。）が一万平方メートルを超える建築物
* 二  
  その新築、改築、増築、移転又は用途の変更に関して、建築基準法第五十一条（同法第八十七条第二項及び第三項において準用する場合を含み、市町村都市計画審議会が置かれている特別区にあっては、卸売市場に係る部分に限る。）の規定又は同法以外の法律若しくはこれに基づく命令若しくは条例の規定により都知事の許可を必要とする建築物

#### 第八条（基準適合性審査を行うべき許可、認可その他の処分に係る法令の規定等）

法第九条第一項の法令の規定で政令で定めるものは、次に掲げる規定とする。

* 一  
  鉄道事業法（昭和六十一年法律第九十二号）第八条第一項、第九条第一項（同法第十二条第四項において準用する場合を含む。）、第十条第一項、第十二条第一項及び第三項並びに第十三条第一項及び第二項並びに全国新幹線鉄道整備法（昭和四十五年法律第七十一号）第九条第一項
* 二  
  軌道法（大正十年法律第七十六号）第五条第一項及び第十条並びに軌道法施行令（昭和二十八年政令第二百五十八号）第六条第一項本文
* 三  
  自動車ターミナル法（昭和三十四年法律第百三十六号）第三条及び第十一条第一項

##### ２

法第九条第二項の法令の規定で政令で定めるものは、次に掲げる規定とする。

* 一  
  鉄道事業法第九条第三項（同法第十二条第四項において準用する場合を含む。）及び第十二条第二項
* 二  
  軌道法施行令第六条第一項ただし書
* 三  
  自動車ターミナル法第十一条第三項

#### 第九条（基準適合義務の対象となる特別特定建築物の規模）

法第十四条第一項の政令で定める規模は、床面積（増築若しくは改築又は用途の変更の場合にあっては、当該増築若しくは改築又は用途の変更に係る部分の床面積）の合計二千平方メートル（第五条第十八号に掲げる公衆便所にあっては、五十平方メートル）とする。

#### 第十条（建築物移動等円滑化基準）

法第十四条第一項の政令で定める建築物特定施設の構造及び配置に関する基準は、次条から第二十四条までに定めるところによる。

#### 第十一条（廊下等）

不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する廊下等は、次に掲げるものでなければならない。

* 一  
  表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。
* 二  
  階段又は傾斜路（階段に代わり、又はこれに併設するものに限る。）の上端に近接する廊下等の部分（不特定かつ多数の者が利用し、又は主として視覚障害者が利用するものに限る。）には、視覚障害者に対し段差又は傾斜の存在の警告を行うために、点状ブロック等（床面に敷設されるブロックその他これに類するものであって、点状の突起が設けられており、かつ、周囲の床面との色の明度、色相又は彩度の差が大きいことにより容易に識別できるものをいう。以下同じ。）を敷設すること。  
  ただし、視覚障害者の利用上支障がないものとして国土交通大臣が定める場合は、この限りでない。

#### 第十二条（階段）

不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する階段は、次に掲げるものでなければならない。

* 一  
  踊場を除き、手すりを設けること。
* 二  
  表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。
* 三  
  踏面の端部とその周囲の部分との色の明度、色相又は彩度の差が大きいことにより段を容易に識別できるものとすること。
* 四  
  段鼻の突き出しその他のつまずきの原因となるものを設けない構造とすること。
* 五  
  段がある部分の上端に近接する踊場の部分（不特定かつ多数の者が利用し、又は主として視覚障害者が利用するものに限る。）には、視覚障害者に対し警告を行うために、点状ブロック等を敷設すること。  
  ただし、視覚障害者の利用上支障がないものとして国土交通大臣が定める場合は、この限りでない。
* 六  
  主たる階段は、回り階段でないこと。  
  ただし、回り階段以外の階段を設ける空間を確保することが困難であるときは、この限りでない。

#### 第十三条（階段に代わり、又はこれに併設する傾斜路）

不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する傾斜路（階段に代わり、又はこれに併設するものに限る。）は、次に掲げるものでなければならない。

* 一  
  勾こう  
  配が十二分の一を超え、又は高さが十六センチメートルを超える傾斜がある部分には、手すりを設けること。
* 二  
  表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。
* 三  
  その前後の廊下等との色の明度、色相又は彩度の差が大きいことによりその存在を容易に識別できるものとすること。
* 四  
  傾斜がある部分の上端に近接する踊場の部分（不特定かつ多数の者が利用し、又は主として視覚障害者が利用するものに限る。）には、視覚障害者に対し警告を行うために、点状ブロック等を敷設すること。  
  ただし、視覚障害者の利用上支障がないものとして国土交通大臣が定める場合は、この限りでない。

#### 第十四条（便所）

不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所を設ける場合には、そのうち一以上（男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれ一以上）は、次に掲げるものでなければならない。

* 一  
  便所内に、車椅子を使用している者（以下「車椅子使用者」という。）が円滑に利用することができるものとして国土交通大臣が定める構造の便房（以下「車椅子使用者用便房」という。）を一以上設けること。
* 二  
  便所内に、高齢者、障害者等が円滑に利用することができる構造の水洗器具を設けた便房を一以上設けること。

##### ２

不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する男子用小便器のある便所を設ける場合には、そのうち一以上に、床置式の小便器、壁掛式の小便器（受け口の高さが三十五センチメートル以下のものに限る。）その他これらに類する小便器を一以上設けなければならない。

#### 第十五条（ホテル又は旅館の客室）

ホテル又は旅館には、客室の総数が五十以上の場合は、車椅子使用者が円滑に利用できる客室（以下「車椅子使用者用客室」という。）を客室の総数に百分の一を乗じて得た数（その数に一未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数）以上設けなければならない。

##### ２

車椅子使用者用客室は、次に掲げるものでなければならない。

* 一  
  便所は、次に掲げるものであること。  
  ただし、当該客室が設けられている階に不特定かつ多数の者が利用する便所（車椅子使用者用便房が設けられたものに限る。）が一以上（男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれ一以上）設けられている場合は、この限りでない。
* 二  
  浴室又はシャワー室（以下この号において「浴室等」という。）は、次に掲げるものであること。  
  ただし、当該客室が設けられている建築物に不特定かつ多数の者が利用する浴室等（次に掲げるものに限る。）が一以上（男子用及び女子用の区別があるときは、それぞれ一以上）設けられている場合は、この限りでない。

#### 第十六条（敷地内の通路）

不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する敷地内の通路は、次に掲げるものでなければならない。

* 一  
  表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げること。
* 二  
  段がある部分は、次に掲げるものであること。
* 三  
  傾斜路は、次に掲げるものであること。

#### 第十七条（駐車場）

不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する駐車場を設ける場合には、そのうち一以上に、車椅子使用者が円滑に利用することができる駐車施設（以下「車椅子使用者用駐車施設」という。）を一以上設けなければならない。

##### ２

車椅子使用者用駐車施設は、次に掲げるものでなければならない。

* 一  
  幅は、三百五十センチメートル以上とすること。
* 二  
  次条第一項第三号に定める経路の長さができるだけ短くなる位置に設けること。

#### 第十八条（移動等円滑化経路）

次に掲げる場合には、それぞれ当該各号に定める経路のうち一以上（第四号に掲げる場合にあっては、その全て）を、高齢者、障害者等が円滑に利用できる経路（以下この条において「移動等円滑化経路」という。）にしなければならない。

* 一  
  建築物に、不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する居室（以下「利用居室」という。）を設ける場合  
    
    
  道又は公園、広場その他の空地（以下「道等」という。）から当該利用居室までの経路（直接地上へ通ずる出入口のある階（以下この条において「地上階」という。）又はその直上階若しくは直下階のみに利用居室を設ける場合にあっては、当該地上階とその直上階又は直下階との間の上下の移動に係る部分を除く。）
* 二  
  建築物又はその敷地に車椅子使用者用便房（車椅子使用者用客室に設けられるものを除く。以下同じ。）を設ける場合  
    
    
  利用居室（当該建築物に利用居室が設けられていないときは、道等。次号において同じ。）から当該車椅子使用者用便房までの経路
* 三  
  建築物又はその敷地に車椅子使用者用駐車施設を設ける場合  
    
    
  当該車椅子使用者用駐車施設から利用居室までの経路
* 四  
  建築物が公共用歩廊である場合  
    
    
  その一方の側の道等から当該公共用歩廊を通過し、その他方の側の道等までの経路（当該公共用歩廊又はその敷地にある部分に限る。）

##### ２

移動等円滑化経路は、次に掲げるものでなければならない。

* 一  
  当該移動等円滑化経路上に階段又は段を設けないこと。  
  ただし、傾斜路又はエレベーターその他の昇降機を併設する場合は、この限りでない。
* 二  
  当該移動等円滑化経路を構成する出入口は、次に掲げるものであること。
* 三  
  当該移動等円滑化経路を構成する廊下等は、第十一条の規定によるほか、次に掲げるものであること。
* 四  
  当該移動等円滑化経路を構成する傾斜路（階段に代わり、又はこれに併設するものに限る。）は、第十三条の規定によるほか、次に掲げるものであること。
* 五  
  当該移動等円滑化経路を構成するエレベーター（次号に規定するものを除く。以下この号において同じ。）及びその乗降ロビーは、次に掲げるものであること。
* 六  
  当該移動等円滑化経路を構成する国土交通大臣が定める特殊な構造又は使用形態のエレベーターその他の昇降機は、車椅子使用者が円滑に利用することができるものとして国土交通大臣が定める構造とすること。
* 七  
  当該移動等円滑化経路を構成する敷地内の通路は、第十六条の規定によるほか、次に掲げるものであること。

##### ３

第一項第一号に定める経路を構成する敷地内の通路が地形の特殊性により前項第七号の規定によることが困難である場合における前二項の規定の適用については、第一項第一号中「道又は公園、広場その他の空地（以下「道等」という。）」とあるのは、「当該建築物の車寄せ」とする。

#### 第十九条（標識）

移動等円滑化の措置がとられたエレベーターその他の昇降機、便所又は駐車施設の付近には、国土交通省令で定めるところにより、それぞれ、当該エレベーターその他の昇降機、便所又は駐車施設があることを表示する標識を設けなければならない。

#### 第二十条（案内設備）

建築物又はその敷地には、当該建築物又はその敷地内の移動等円滑化の措置がとられたエレベーターその他の昇降機、便所又は駐車施設の配置を表示した案内板その他の設備を設けなければならない。  
ただし、当該エレベーターその他の昇降機、便所又は駐車施設の配置を容易に視認できる場合は、この限りでない。

##### ２

建築物又はその敷地には、当該建築物又はその敷地内の移動等円滑化の措置がとられたエレベーターその他の昇降機又は便所の配置を点字その他国土交通大臣が定める方法により視覚障害者に示すための設備を設けなければならない。

##### ３

案内所を設ける場合には、前二項の規定は適用しない。

#### 第二十一条（案内設備までの経路）

道等から前条第二項の規定による設備又は同条第三項の規定による案内所までの経路（不特定かつ多数の者が利用し、又は主として視覚障害者が利用するものに限る。）は、そのうち一以上を、視覚障害者が円滑に利用できる経路（以下この条において「視覚障害者移動等円滑化経路」という。）にしなければならない。  
ただし、視覚障害者の利用上支障がないものとして国土交通大臣が定める場合は、この限りでない。

##### ２

視覚障害者移動等円滑化経路は、次に掲げるものでなければならない。

* 一  
  当該視覚障害者移動等円滑化経路に、視覚障害者の誘導を行うために、線状ブロック等（床面に敷設されるブロックその他これに類するものであって、線状の突起が設けられており、かつ、周囲の床面との色の明度、色相又は彩度の差が大きいことにより容易に識別できるものをいう。）及び点状ブロック等を適切に組み合わせて敷設し、又は音声その他の方法により視覚障害者を誘導する設備を設けること。  
  ただし、進行方向を変更する必要がない風除室内においては、この限りでない。
* 二  
  当該視覚障害者移動等円滑化経路を構成する敷地内の通路の次に掲げる部分には、視覚障害者に対し警告を行うために、点状ブロック等を敷設すること。

#### 第二十二条（増築等に関する適用範囲）

建築物の増築又は改築（用途の変更をして特別特定建築物にすることを含む。第一号において「増築等」という。）をする場合には、第十一条から前条までの規定は、次に掲げる建築物の部分に限り、適用する。

* 一  
  当該増築等に係る部分
* 二  
  道等から前号に掲げる部分にある利用居室までの一以上の経路を構成する出入口、廊下等、階段、傾斜路、エレベーターその他の昇降機及び敷地内の通路
* 三  
  不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所
* 四  
  第一号に掲げる部分にある利用居室（当該部分に利用居室が設けられていないときは、道等）から車椅子使用者用便房（前号に掲げる便所に設けられるものに限る。）までの一以上の経路を構成する出入口、廊下等、階段、傾斜路、エレベーターその他の昇降機及び敷地内の通路
* 五  
  不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する駐車場
* 六  
  車椅子使用者用駐車施設（前号に掲げる駐車場に設けられるものに限る。）から第一号に掲げる部分にある利用居室（当該部分に利用居室が設けられていないときは、道等）までの一以上の経路を構成する出入口、廊下等、階段、傾斜路、エレベーターその他の昇降機及び敷地内の通路

#### 第二十三条（公立小学校等に関する読替え）

公立小学校等についての第十一条から第十四条まで、第十六条、第十七条第一項、第十八条第一項及び前条の規定（次条において「読替え対象規定」という。）の適用については、これらの規定中「不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する」とあるのは「多数の者が利用する」と、前条中「特別特定建築物」とあるのは「第五条第一号に規定する公立小学校等」とする。

#### 第二十四条（条例で定める特定建築物に関する読替え）

法第十四条第三項の規定により特別特定建築物に条例で定める特定建築物を追加した場合における読替え対象規定の適用については、読替え対象規定中「不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する」とあるのは「多数の者が利用する」と、第二十二条中「特別特定建築物」とあるのは「法第十四条第三項の条例で定める特定建築物」とする。

#### 第二十五条（認定特定建築物等の容積率の特例）

法第十九条（法第二十二条の二第五項において準用する場合を含む。）の政令で定める床面積は、認定特定建築物又は認定協定建築物の延べ面積の十分の一を限度として、当該認定特定建築物の建築物特定施設又は当該認定協定建築物の協定建築物特定施設の床面積のうち、通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなるものとして国土交通大臣が定めるものとする。

#### 第二十六条（移動等円滑化の促進に支障を及ぼすおそれのある行為）

法第二十四条の六第一項の政令で定める行為は、次に掲げるもの（法第二十八条第一項の公共交通特定事業又は法第三十一条第一項の道路特定事業の施行として行うものを除く。）とする。

* 一  
  生活関連施設である旅客施設（以下この条において「生活関連旅客施設」という。）の建設又は改良であって、当該生活関連旅客施設における車両等の乗降口と次のイ若しくはロに掲げる施設で当該生活関連旅客施設に隣接するものとの間の経路又は高齢者、障害者等の円滑な利用に適するものとして国土交通省令で定める経路を構成する出入口の新設又は構造若しくは配置の変更を伴うもの
* 二  
  生活関連経路を構成する道路法による道路のうち、次のイ又はロに掲げる施設で当該道路に接するものの高齢者、障害者等による円滑な利用を確保するため必要があると認めて市町村が国土交通省令で定めるところにより指定する部分の新設、改築又は修繕

#### 第二十七条（道路管理者の権限の代行）

法第三十二条第五項の規定により市町村が道路管理者に代わって行う権限は、道路法施行令（昭和二十七年政令第四百七十九号）第四条第一項第四号、第二十号、第二十一号（道路法第四十六条第一項第二号の規定による通行の禁止又は制限に係る部分に限る。次項において同じ。）、第三十五号、第三十六号、第三十八号、第三十九号及び第四十四号（道路法第九十五条の二第一項の規定による意見の聴取又は通知に係る部分に限る。）に掲げるもののうち、市町村が道路管理者と協議して定めるものとする。  
この場合において、当該市町村は、成立した協議の内容を公示しなければならない。

##### ２

市町村は、法第三十二条第五項の規定により道路管理者に代わって道路法施行令第四条第一項第二十号又は第二十一号に掲げる権限を行った場合には、遅滞なく、その旨を道路管理者に通知しなければならない。

##### ３

第一項に規定する市町村の権限は、法第三十二条第四項の規定に基づき公示される工事の開始の日から工事の完了の日までに限り行うことができるものとする。  
ただし、道路法施行令第四条第一項第三十八号及び第三十九号に掲げる権限については、工事の完了の日後においても行うことができる。

#### 第二十八条（保留地において生活関連施設等を設置する者）

法第三十九条第一項の政令で定める者は、国（国の全額出資に係る法人を含む。）又は地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの二分の一以上を出資している法人とする。

#### 第二十九条（生活関連施設等の用地として処分された保留地の対価に相当する金額の交付基準）

法第三十九条第三項の規定により交付すべき額は、処分された保留地の対価に相当する金額を土地区画整理事業の施行前の宅地の価額の総額で除して得た数値を土地区画整理法（昭和二十九年法律第百十九号）第百三条第四項の規定による公告があった日における従前の宅地又はその宅地について存した地上権、永小作権、賃借権その他の宅地を使用し、若しくは収益することができる権利の土地区画整理事業の施行前の価額に乗じて得た額とする。

#### 第三十条（報告及び立入検査）

所管行政庁は、法第五十三条第三項の規定により、法第十四条第一項の政令で定める規模（同条第三項の条例で別に定める規模があるときは、当該別に定める規模。以下この項において同じ。）以上の特別特定建築物（同条第三項の条例で定める特定建築物を含む。以下この項において同じ。）の建築（用途の変更をして特別特定建築物にすることを含む。）若しくは維持保全をする建築主等に対し、当該特別特定建築物につき、当該特別特定建築物の建築物移動等円滑化基準（同条第三項の条例で付加した事項を含む。次項において同じ。）への適合に関する事項に関し報告をさせ、又はその職員に、同条第一項の政令で定める規模以上の特別特定建築物若しくはその工事現場に立ち入り、当該特別特定建築物の建築物特定施設及びこれに使用する建築材料並びに設計図書その他の関係書類を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

##### ２

所管行政庁は、法第五十三条第三項の規定により、法第三十五条第一項の規定に基づき建築物特定事業を実施すべき建築主等に対し、当該建築物特定事業が実施されるべき特定建築物につき、当該特定建築物の建築物移動等円滑化基準への適合に関する事項に関し報告をさせ、又はその職員に、当該特定建築物若しくはその工事現場に立ち入り、当該特定建築物の建築物特定施設及びこれに使用する建築材料並びに設計図書その他の関係書類を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

# 附　則

#### 第一条（施行期日）

この政令は、法の施行の日（平成十八年十二月二十日）から施行する。

#### 第二条（高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律施行令及び高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律施行令の廃止）

次に掲げる政令は、廃止する。

* 一  
  高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律施行令（平成六年政令第三百十一号）
* 二  
  高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律施行令（平成十二年政令第四百四十三号）

#### 第三条（高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律施行令の廃止に伴う経過措置）

この政令の施行の日から起算して六月を経過する日までの間は、第五条第十九号、第九条、第十四条、第十五条、第十八条第一項第四号及び第十九条から第二十一条までの規定は適用せず、なお従前の例による。

#### 第四条（類似の用途）

法附則第四条第三項の政令で指定する類似の用途は、当該特別特定建築物が次の各号のいずれかに掲げる用途である場合において、それぞれ当該各号に掲げる他の用途とする。

* 一  
  病院又は診療所（患者の収容施設があるものに限る。）
* 二  
  劇場、映画館又は演芸場
* 三  
  集会場又は公会堂
* 四  
  百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗
* 五  
  ホテル又は旅館
* 六  
  老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するもの（主として高齢者、障害者等が利用するものに限る。）
* 七  
  老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センターその他これらに類するもの
* 八  
  博物館、美術館又は図書館

# 附則（平成一九年三月二二日政令第五五号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、平成十九年四月一日から施行する。

#### 第三条（罰則の適用に関する経過措置）

この政令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

# 附則（平成一九年八月三日政令第二三五号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、平成十九年十月一日から施行する。

#### 第四十一条（罰則に関する経過措置）

この政令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

# 附則（平成一九年九月二〇日政令第二九二号）

この政令は、公布の日から施行する。

# 附則（平成一九年九月二五日政令第三〇四号）

##### １

この政令は、都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の施行の日（平成十九年九月二十八日）から施行する。

##### ２

この政令の施行前に高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成十八年法律第九十一号）第三十二条第二項において読み替えて準用する同法第三十一条第六項の規定により公表された道路特定事業計画に基づき市町村（道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十七条第一項の指定市を除く。）が高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第二条第二十七号に規定する道路特定事業（以下この項において単に「道路特定事業」という。）を実施する場合における同法第三十二条第五項の規定による権限の行使については、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令第二十七条の規定にかかわらず、当該道路特定事業計画に定められた道路特定事業の実施予定期間内に限り、なお従前の例による。

# 附則（平成二六年五月二八日政令第一八七号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、道路法等の一部を改正する法律附則第一条ただし書に規定する規定の施行の日（平成二十六年五月三十日）から施行する。

# 附則（平成二七年一月二三日政令第二一号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、道路法等の一部を改正する法律附則第一条ただし書に規定する規定の施行の日（平成二十七年四月一日）から施行する。

# 附則（平成二八年三月三一日政令第一八二号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、平成二十八年四月一日から施行する。

# 附則（平成三〇年九月二八日政令第二八〇号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、道路法等の一部を改正する法律の施行の日（平成三十年九月三十日）から施行する。

# 附則（平成三〇年一〇月一九日政令第二九八号）

##### １

この政令は、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部を改正する法律（平成三十年法律第三十二号）の施行の日（平成三十年十一月一日）から施行する。  
ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

* 一  
  第二十四条（見出しを含む。）の改正規定及び附則第三項の規定  
    
    
  平成三十一年四月一日
* 二  
  第十五条の改正規定（同条第一項中「一以上」を「客室の総数に百分の一を乗じて得た数（その数に一未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数）以上」に改める部分に限る。）及び次項の規定  
    
    
  平成三十一年九月一日

##### ２

この政令による改正後の高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令第十五条第一項の規定は、前項第二号に掲げる規定の施行後に着手する建築（用途の変更をして特別特定建築物にすることを含む。以下この項において同じ。）及び当該建築をした特別特定建築物の維持について適用し、同号に掲げる規定の施行前に着手した建築及び当該建築をした特別特定建築物の維持については、なお従前の例による。

# 附則（令和二年一〇月二日政令第三〇二号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、令和三年四月一日から施行する。

#### 第二条（経過措置）

この政令の施行の際現に工事中の公立小学校等（この政令による改正後の高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令第五条第一号に規定する公立小学校等をいい、この政令の施行の日の前日において高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第十四条第三項の条例で定める特定建築物であったものを除く。）の建築又は修繕若しくは模様替及び当該建築又は修繕若しくは模様替をした当該公立小学校等の維持については、同条第一項から第三項までの規定は、適用しない。

# 附則（令和二年一一月二〇日政令第三二九号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、道路法等の一部を改正する法律の施行の日（令和二年十一月二十五日）から施行する。